

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年11月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自2010年7月1日至2010年9月30日)
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自2009年 4月1日 至2009年 9月30日	自2010年 4月1日 至2010年 9月30日	自2009年 7月1日 至2009年 9月30日	自2010年 7月1日 至2010年 9月30日	自2009年 4月1日 至2010年 3月31日
売上高 (百万円)	162,330	184,510	83,281	97,138	334,172
経常利益 (百万円)	6,206	6,313	4,441	4,539	11,114
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,823	2,031	1,783	1,857	3,506
純資産額 (百万円)	-	-	42,668	44,777	44,934
総資産額 (百万円)	-	-	235,123	238,916	232,138
1株当たり純資産額 (円)	-	-	259.58	282.60	282.77
1株当たり四半期 純利益金額 (当期) (円)	24.03	16.78	15.18	15.34	30.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.7	14.3	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,986	10,498	-	-	23,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,903	10,297	-	-	18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,413	4,572	-	-	5,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	29,976	25,980	21,320
従業員数 (人)	-	-	5,151	5,107	4,794

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ぎゅあんを2010年9月1日付で吸収合併しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年9月30日現在

従業員数（人）	5,107 (36,257)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の（外書）は、パートタイマーの2010年9月における平均雇用人員（1ヶ月176時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

2010年9月30日現在

従業員数（人）	1,329 (15,035)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の（外書）は、パートタイマーの2010年9月における平均雇用人員（1ヶ月176時間換算）であります。

3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間末において前第2四半期連結会計期間末に比べパートタイマーが4,465人増加いたしましたのは、株式会社ぎゅあんの吸収合併と新規出店等業容拡大に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	6,062	125.2
レストランカテゴリー	1,971	106.0
ファストフードカテゴリー	105	51.8
その他カテゴリー	2,155	95.1
合計	10,295	112.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	41,631	129.1
レストランカテゴリー	40,171	99.5
ファストフードカテゴリー	8,953	146.7
その他カテゴリー	6,381	139.8
合計	97,138	116.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(2010年7月1日から2010年9月30日まで)におけるわが国経済は、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、企業収益の改善などを背景に個人消費にも一部持ち直しの動きが出てまいりました。

外食産業におきましては、所得環境や消費関連指数に一部改善の動きも見られるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような状況のもと、62店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャンダイジング・システムの強化として1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、62店舗出店、6店舗退店した結果、4,071店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高971億38百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益51億30百万円(同9.9%増)、経常利益45億39百万円(同2.2%増)、四半期純利益は18億57百万円(同4.2%増)となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いいため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、38店舗出店した結果、2,000店舗となりました。内訳は、すき家1,508店舗、株式会社なか卯492店舗(FC44店舗を含む)であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝によるブランド力の強化を行うとともに、引続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

商品面では、2010年7月に、じゃがいもたっぷり、野菜のうま味もたっぷりの「すき家のカレーライス」を並盛380円で発売いたしました。また、2010年7月および9月には、感謝祭として牛井並盛を期間限定250円で販売するなど、お客様のニーズにお応えする施策を行ってまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間の売上高は、416億31百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

(b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、5店舗出店、2店舗退店したほか、グループの他の業態への転換を21店舗行った結果、1,605店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン564店舗(ライセンス83店舗を含む)、株式会社サンデーサン252店舗、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、カタリーナ・レストラン・グループ196店舗(FC24店舗を含む)、株式会社華屋与兵衛169店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保による収益回復に取り組んでまいりました。6月に、主力商品であるココスピーフハンバーグステーキのお手頃な価格での提供を開始するとともに、テレビコマーシャルによる積極的な販売促進などを行った結果、既存店入客数前年比は第1四半期連結会計期間101.2%に対し、当第2四半期連結会計期間108.1%、既存店売上高前年比は同97.0%に対し、同101.6%と、売上高が回復いたしました。収益面におきましては、売上高の確保を目的とした施策に伴う販売促進費の増加、原価率の上昇、従業員教育費等の先行投資を費用計上したことによって、当初の予想は下回る結果となりましたが、売上高が回復したことで下半期以降への収益改善の基盤ができたことと認識しております。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましても、当期において売上重視の施策を行っており、2010年8月以降の既存店売上高前年比は100%を超えて推移しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、季節商品を取り入れたメニューの導入や自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。当第2四半期連結会計期間の既存店入客数前年比は110.3%と飛躍的に伸長し、売上高が向上したことで下半期以降への収益改善の基盤ができたことを認識しております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間の売上高は、401億71百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては第1四半期連結会計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、17店舗出店、3店舗退店したほか、グループの他の業態からの転換を21店舗行った結果、346店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社104店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司等84店舗、株式会社アートカフェ22店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間の売上高は、89億53百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

(d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第2四半期連結会計期間の売上高は、63億81百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,389億16百万円（前連結会計年度末比67億78百万円の増加）となりました。

負債につきましては、1,941億39百万円（同69億35百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、447億77百万円（同1億57百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、259億80百万円（前連結会計年度末比46億60百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった結果、96億1百万円の資金の増加（前年同期比18億70百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、62店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、47億22百万円の資金の減少（前年同期比46億85百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済及び社債の償還等を行った結果、11億94百万円の資金の減少（前年同期比51億39百万円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2010年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2010年7月1日～ 2010年9月30日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

(6)【大株主の状況】

2010年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番地1	39,363	32.51
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	4,876	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,312	3.56
小川一政	神奈川県横浜市西区	3,660	3.02
小川洋平	神奈川県横浜市西区	3,660	3.02
ゼンショー社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	1,999	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,470	1.21
ソシエテジェネラル信託銀行株式会 社 信託口	東京都港区赤坂一丁目12番32号	906	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	748	0.62
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	575	0.47
計	-	61,574	50.85

- (注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、ソシエテジェネラル信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2010年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,033,000	1,210,330	同上
単元未満株式	普通株式 43,900	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,330	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2010年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	23,100	-	23,100	0.02
計	-	23,100	-	23,100	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	860	921	876	823	842
最低(円)	677	692	818	782	747	795

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（2009年7月1日から2009年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（2010年7月1日から2010年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（2009年7月1日から2009年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（2010年7月1日から2010年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,986	21,331
受取手形及び売掛金	4,149	4,174
商品及び製品	4,757	3,875
仕掛品	355	287
原材料及び貯蔵品	1,946	1,641
その他	11,351	9,840
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	48,514	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,571	131,578
減価償却累計額	61,597	60,950
建物及び構築物(純額)	72,973	70,627
機械装置及び運搬具	12,117	11,727
減価償却累計額	6,754	6,429
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,297
その他	47,885	45,534
減価償却累計額	18,211	16,752
その他(純額)	29,674	28,782
有形固定資産合計	108,010	104,707
無形固定資産		
のれん	16,800	17,473
その他	6,399	6,888
無形固定資産合計	23,199	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,481	3,873
差入保証金	28,831	30,314
その他	26,873	27,775
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	59,125	61,903
固定資産合計	190,336	190,972
繰延資産	65	57
資産合計	238,916	232,138

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,343	10,329
短期借入金	9,183	11,464
1年内返済予定の長期借入金	47,623	42,565
未払法人税等	1,639	2,920
引当金	1,574	1,605
その他	22,820	21,298
流動負債合計	93,184	90,183
固定負債		
長期借入金	87,341	83,832
引当金	374	364
資産除去債務	1,119	-
その他	12,118	12,822
固定負債合計	100,954	97,019
負債合計	194,139	187,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	19,584	18,279
自己株式	20	20
株主資本合計	40,297	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,108
繰延ヘッジ損益	2,287	1,573
為替換算調整勘定	2,452	2,072
評価・換算差額等合計	6,080	4,754
少数株主持分	10,560	10,697
純資産合計	44,777	44,934
負債純資産合計	238,916	232,138

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
売上高	162,330	184,510
売上原価	53,178	62,905
売上総利益	109,152	121,604
販売費及び一般管理費	102,373	114,164
営業利益	6,778	7,440
営業外収益		
受取利息	113	111
受取配当金	82	76
受取賃貸料	456	477
デリバティブ利益	444	-
持分法による投資利益	0	-
その他	259	153
営業外収益合計	1,358	819
営業外費用		
支払利息	1,156	1,302
賃貸費用	351	404
その他	422	238
営業外費用合計	1,929	1,945
経常利益	6,206	6,313
特別利益		
固定資産売却益	15	22
賃貸契約解約違約金	23	10
事業税還付金	17	-
その他	13	21
特別利益合計	69	54
特別損失		
固定資産除却損	229	219
減損損失	651	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
その他	283	299
特別損失合計	1,165	1,046
税金等調整前四半期純利益	5,110	5,322
法人税、住民税及び事業税	1,744	1,299
法人税等調整額	127	1,978
法人税等合計	1,871	3,277
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,044
少数株主利益	415	12
四半期純利益	2,823	2,031

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)
売上高	83,281	97,138
売上原価	27,023	33,342
売上総利益	56,258	63,795
販売費及び一般管理費	51,590	58,665
営業利益	4,668	5,130
営業外収益		
受取利息	68	55
受取配当金	14	4
受取賃貸料	228	237
デリバティブ利益	297	-
持分法による投資利益	2	-
その他	120	66
営業外収益合計	732	362
営業外費用		
支払利息	605	680
賃貸費用	180	209
その他	173	63
営業外費用合計	959	953
経常利益	4,441	4,539
特別利益		
固定資産売却益	15	-
事業税還付金	17	-
その他	6	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除却損	61	57
減損損失	651	139
その他	227	90
特別損失合計	940	287
税金等調整前四半期純利益	3,539	4,252
法人税、住民税及び事業税	1,029	780
法人税等調整額	386	1,479
法人税等合計	1,415	2,259
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,992
少数株主利益	340	135
四半期純利益	1,783	1,857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,110	5,322
減価償却費	6,071	6,940
のれん償却額	479	541
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	9
賞与引当金の増減額(は減少)	50	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	9
受取利息及び受取配当金	196	188
支払利息	1,156	1,302
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	13	18
有形固定資産除却損	218	200
その他の特別損益(は益)	48	43
その他の営業外損益(は益)	564	87
売上債権の増減額(は増加)	682	21
たな卸資産の増減額(は増加)	539	1,263
仕入債務の増減額(は減少)	1,343	38
法人税等の還付額	255	-
未払消費税等の増減額(は減少)	309	67
その他の流動資産の増減額(は増加)	719	225
その他の固定資産の増減額(は増加)	466	668
その他の流動負債の増減額(は減少)	433	453
その他の固定負債の増減額(は減少)	160	182
減損損失	651	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
持分法による投資損益(は益)	128	-
為替差損益(は益)	183	10
小計	13,196	14,007
利息及び配当金の受取額	55	69
利息の支払額	1,211	1,245
法人税等の支払額	1,054	2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,986	10,498

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	93	153
有形固定資産の取得による支出	10,281	8,771
有形固定資産の売却による収入	75	39
無形固定資産の取得による支出	303	188
長期前払費用の取得による支出	203	256
投資有価証券の取得による支出	12	15
投資有価証券の売却による収入	43	7
貸付けによる支出	110	6
貸付金の回収による収入	55	18
関係会社株式の取得による支出	1	52
関係会社株式の売却による収入	4,774	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
差入保証金の差入による支出	1,039	625
保険積立金の増減額(は増加)	73	5
権利金の増減額(は増加)	75	62
差入保証金の回収による収入	530	1,392
長期前払家賃の支出	2,226	1,915
その他	1,882	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,903	10,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	854	2,280
長期借入れによる収入	28,720	31,597
長期借入金の返済による支出	21,740	23,003
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	168	418
リース債務の返済による支出	548	875
自己株式の取得による支出	1,462	0
割賦債務の返済による支出	190	124
配当金の支払額	701	722
少数株主への配当金の支払額	140	98
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,413	4,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,341	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,976	25,980

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社GFFを2010年4月6日付で吸収合併しました。</p> <p>また、連結子会社の株式会社グローバルテールサプライは連結子会社であった株式会社グローバルウェアを2010年6月1日付で吸収合併しました。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社ぎゅあを2010年9月1日付で吸収合併しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は41百万円、税金等調整前四半期純利益は372百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 12,486百万円	給与手当 9,548百万円
雑給 27,540	雑給 34,609
賞与引当金繰入額 1,049	賞与引当金繰入額 1,321
地代家賃 17,939	地代家賃 18,944

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 6,167百万円	給与手当 4,719百万円
雑給 13,968	雑給 17,860
賞与引当金繰入額 596	賞与引当金繰入額 675
地代家賃 9,063	地代家賃 9,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,101	現金及び預金勘定 25,986
預入期間が3か月を超える定期預金 125	預入期間が3か月を超える定期預金 5
現金及び現金同等物 29,976	現金及び現金同等物 25,980

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(2010年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 121,100千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	726	6.0	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年11月4日 取締役会	普通株式	847	7.0	2010年9月30日	2010年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自2009年7月1日至2009年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自2009年7月1日至2009年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自2009年7月1日至2009年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自2010年7月1日至2010年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額	282.60円	282.77円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,823	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,823	2,031
期中平均株式数(千株)	117,469	121,076

前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,783	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,783	1,857
期中平均株式数(千株)	117,458	121,076

2【その他】

2010年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....847百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2010年12月6日

(注) 2010年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。